

障害者差別解消法及び障害者条例に基づく平成30年度の相談件数について
(平成30年度受付分)

● 県内における差別に関する相談の受付状況（平成30年度受付分）

1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
85	41	9	135

※どの主体が主に対応したかで計上。

合同事案とは、事案をとおして以下のものを県と市町村で1回でも共同で行っている場合のもの。

- ①差別をしたとされる相手方に対し何らかの働きかけ、もしくは周知・啓発活動を共同して行った。
- ②共同で相談者から話を伺った。
- ③共同で第三者から話を伺った。

2 相談分野別件数

福祉サービス	21	建物・交通機関	27
医療	18	不動産の取引	2
商品・サービス	15	情報の提供等	4
労働者の雇用	18	その他	21
教育	9	総合計	135

(注1) 複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野でカウント。

(注2) 行政機関からの差別事案については、相談内容により「商品・サービス」もしくは「情報の提供等」分野で計上した。

3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	9	知的障害	21
聴覚障害	13	精神障害	47
言語等障害	0	発達障害	12
肢体不自由	25	高次脳機能障害	1
内部障害	4	その他	5
(身体障害合計)	(51)	総合計	135

(注) 重複障害のある方については、主な障害種別でカウントした。

4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	2 2	松 戸	1 6	香 取	1	夷 隅	3
船 橋	9	柏	1 0	海 匝	1	安 房	8
習志野	6	野 田	2	山 武	4	君 津	1 4
市 川	1 6	印 旛	6	長 生	7	市 原	1 0
(注) 事案を対応する圏域でカウントした。						総合計	1 3 5

5 差別をしたとされる相手側の詳細

行政機関			事業者	その他	総計
国	市町村	都道府県			
4	2 2	2	8 6	2 1	1 3 5

6 相談態様別活動状況（3月末現在）

地域活動中		9 (6.7%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	5 2 (38.5%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	3 0 (22.2%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	2 7 (20.0%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	1 5 (11.1%)
	(5) その他 相談対応としては終結したものの、差別をした側において今後、研修を予定している場合	2 (1.5%)
合 計		1 3 5 (100%)